

2017年度CSR活動総括

サステナビリティ推進本格化

東洋ゴムグループは将来にわたって持続可能な成長(サステナビリティ)をめざすため、優先的に取り組むべき課題の抽出を行いました。そして、課題解決に向けた全社横断的なワーキンググループ(WG)を設置し、協議を開始しました。

サステナビリティ推進ワーキング

ワーキンググループ(WG)	メンバー(国内※1)	2018年度活動	次年度以降の活動予定
SDGs WG	(コーポレート統括部門) ●経営企画本部 他※2	当社グループのSDGsおよび2030年の当社グループのあるべき姿の策定	各ゴールに対する目標設定および各部門個別ターゲットの設定、SDGsに関するステークホルダーとのコミュニケーションの実施
サプライチェーンWG	(事業統括部門) ●購買本部 (技術統括部門) ●技術第一本部	CSR調達ガイドラインの改定(天然ゴム含む原材料の持続可能な調達のための方針検討)	サプライヤーに対する改定した購買方針の周知、および持続可能な原材料調達に向けた協力依頼、監査体制の構築
環境WG	(品質環境安全統括部門) ●環境安全推進本部 (技術統括部門) ●中央研究所 ●技術第一本部 (生産統括部門) ●国内生産本部 (生産基盤技術統括部門) ●エンジニアリング本部	気候変動戦略の策定(シナリオ分析)	CDP質問項目をベースとした環境マネジメント手法の検討、リスク評価分析、第三者による環境データの認証
人権・労働WG	(コーポレート統括部門) ●管理本部 ●コンプライアンス・リーガル本部 (品質環境安全統括部門) ●環境安全推進本部	人権・労働方針、腐敗防止方針の策定	リスク評価分析、デューディリジェンスの実施、新たな方針の社内浸透

※1 全WGに海外の各関係会社担当者も参加しています。 ※2 ゴール毎に関係の深い組織をメンバーとして参集します。

外部有識者コメント/CSR担当役員コメント

外部有識者コメント

タイヤ・自動車部品事業には、自社およびグループ会社だけでなく、サプライチェーン全体で取り組むべきESG課題が多く存在します。これらの課題は、国際社会からの要請にもとづき、サステナブルな社会を実現するための、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関わる課題であり、「国連グローバルコンパクト」(2000年)、「ビジネスと人権に関する指導原則」(2011年)、「パリ協定」(2015年)、「SDGs」(2015年)など、さまざまな原則、協定、アジェンダに結集されています。

本報告書のトップメッセージにある通り、貴社は、このような変化をとらえ、2018年1月に、優先的に取り組むべきESG課題を特定、5月にはグループのサステナビリティに

関わる経営課題として位置づけ、執行の意思決定機関である常務会の承認のもと、「サプライチェーン」「環境」「人権・労働」「SDGs」の4つのテーマの「サステナビリティ推進WG」を発足させました。長期的な視点に立ち、課題を特定、経営がコミットして全社的に取り組む方針を示したこと、国際的な規範や関連する基準を重視していることなどが評価できます。

ESG課題への取り組みは方針、システムと実践、開示の三段階から評価されます。今後は、それぞれのWGで具体的な実行プランを創り、相互に連携しながら実践、その達成度を評価する基準(KPI)を定め、取り組み状況や結果をステークホルダーに開示していくことを期待します。



株式会社QUICK 常務執行役員
ESG研究所
広瀬 悦哉 主幹

CSR担当役員コメント

東洋ゴムグループの「CSR報告書2018」について、専門的なお立場から貴重なご意見を賜り、ありがとうございます。

特に当社グループのESG課題の取り組みとして、事業環境の変化をとらえ、グローバルでサステナビリティ推進体制を構築した点について評価いただいたことは、激流の時代にあるモビリティ分野でサステナビリティを推進していこうとする我々にとって、大きな励みとなります。

現在、当社グループは国際規範等を踏まえつつ、グローバル方針の策定を進めている段階にありますが、今後は策定した方針をもとに、常務会でパフォーマンスを管理しながら特定した優先課題の解決にむけて対応してまいります。また当社グループが課題解決に貢献することで、社会および当社

グループ双方に成長がもたらされるSDGsについて、WGを中心にグループで検討しています。ゴールの策定にあたっては、社会要請のある課題を解決するだけでなく、社会に驚きや新たな気づきを創出し、豊かな社会に貢献できるゴールを模索しています。

こうしたサステナビリティの活動については、今後もCSR報告書などを通じてステークホルダーのみならず積極的に発信してまいります。情報開示においては当社グループの企業活動を正しく評価いただけるよう、GRIスタンダードやCDP質問項目、Business Reporting on the SDGsなど国際的なガイドラインを参考に報告内容の正確性、わかりやすさなどに考慮し、品質と信頼性の向上に努めてまいります。



東洋ゴム工業株式会社
コーポレート統括部門
管理本部 本部長
宮部 浩和